

青年国際交流事業の在り方検討会報告書
～令和の新たなプログラムと事業強化の視点～

令和4年7月

目次

1. はじめに

2. これまでの事業の実施状況と成果
 - (1) 内閣府青年国際交流事業の特色
 - (2) これまでの事業の成果

3. 事業強化の視点
 - (1) 育成すべき青年の人材像
 - (2) 3つの局面と事業強化の視点

4. 新たな青年国際交流事業の在り方
 - (1) 募集選考段階 ～意欲の高い青年の参加を募る～
 - (2) 事業実施段階 ～効果的なプログラムを実施する～
 - (3) 事後活動段階 ～グローバル・ネットワークを生かし活発な事後活動を継続する～

5. 事業強化の視点を踏まえた新たなプログラムの方向性

6. おわりに

1. はじめに

- 青年期における国際交流の経験は、その後の人生にとって大きな意味を持つものであり、内閣府青年国際交流事業を通じて、次世代グローバル・リーダーを輩出することは、我が国の成長力の源泉につながる
- 内閣府青年国際交流事業は、これまでに「国の事業ならではの大規模な国際交流」、「長期間かつ密な交流」という特長をいかして、次世代グローバル・リーダーの育成や国際親善に大きく貢献してきた
- 令和の時代においては、グローバル化の一層の進展やSDGsを始めとした地球規模課題の解決に向けた取組が求められるほか、国際情勢の不確実性も高まるなどの変化も生じており、求められる次世代グローバル・リーダーの人材像を改めて明確に設定する必要がある
- 昭和34年の事業開始時とは異なり、留学や海外旅行などの国際交流も容易になるなど、本事業の果たすべき役割も変化する中で、情報通信技術の利用の一般化等により新たな国際交流の形も拡大している
- あわせて、今後とも新型コロナウイルスを始めとする感染症のリスクにも留意し、事業を設計すべき
- これまでに培ってきた内閣府事業の経験を基に、本事業の特長を失うことなく、上記の点を踏まえた令和の時代に相応しい新たな国際交流事業（令和の新事業）を創造することが求められる

2. これまでの事業の実施状況と成果

(1) 内閣府青年国際交流事業の特色

- 内閣府青年国際交流事業は、昭和34年度に皇太子殿下（現上皇陛下）の御成婚を記念して「青年海外派遣」事業として開始されて以来、64年にわたり実施されている我が国で最も歴史のある青年国際交流事業
- 現在、本事業は日本と世界各国の青年との交流を通じ、「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバル・リーダー」を育成することを目的に実施し、航空機による派遣・招へい又は船による多国間交流による5つの事業

を行っている（国際社会青年育成事業¹、日本・中国青年親善交流事業²、日本・韓国青年親善交流事業³、「東南アジア青年の船」事業⁴、「世界青年の船」事業⁵）

- これまでに事業に参加した我が国の青年は1万7,700人、海外の青年は2万3,200人を超えており、世界で活躍する多数の人材を輩出
- また、事業に参加した青年が同窓会組織として日本青年国際交流機構（IYEO）を自主的に組織。世界40か国以上で設立された外国の同窓会組織や全国47都道府県で設立された日本青年国際交流機構と連携して、諸外国と地域につながるネットワークを構築している

(2) これまでの事業の成果

- 内閣府青年国際交流事業は、「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバル・リーダー」の育成を目指し、①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成すること、②事後活動として、青年の社会貢献活動等による活動を促進すること、③国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成すること、を目的として実施
- 平成26年度に実施した調査⁶によると、事業参加後の「リーダーシップを発揮した経験」、「社会貢献活動の経験」、「国際的、国内の人脈・ネットワークの広がり」のいずれも他の国際交流事業参加者よりも高い数値を示している（図表1～3）
- また、事業参加による人生やキャリアへの影響として、「自分の人生や人としての生き方に良い影響を与えている」、「事業に参加して、生き方の姿勢やものの見方が変わった」など、参加者個人の人生観に大きな影響を与えている（図表4）
- 一方で、事業参加後のキャリアに関し、「海外勤務その他グローバルな活動

¹ 特定テーマを設定し、対象国の協力を得て行う内閣府の主催事業。航空機による派遣・招へいを行い、日本・海外からの参加青年がディスカッションを行う国際青年交流会議を実施。

² 航空機による派遣・招へいを行い、両国の親善交流を図る日本と中国の共同事業。

³ 航空機による派遣・招へいを行い、両国の親善交流を図る日本と韓国の共同事業。

⁴ 船上における共同生活等を通じて、各国青年の相互理解を図り、リーダーシップを発揮する人材を育成するASEAN加盟10か国との共同事業。

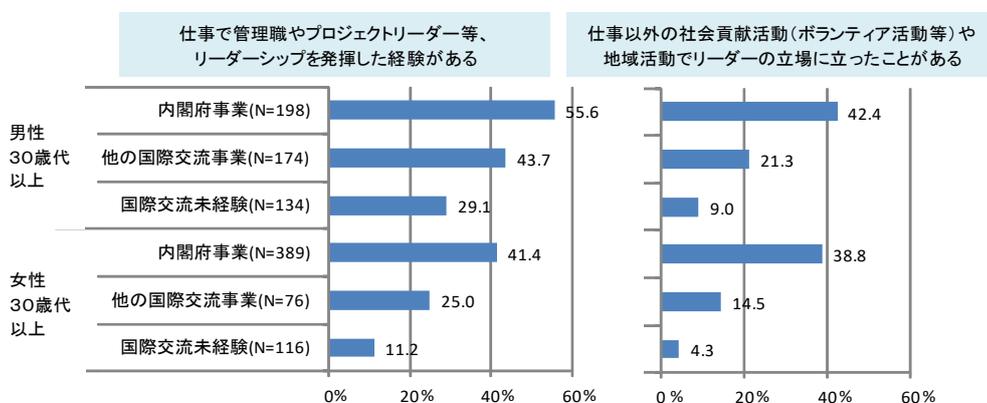
⁵ 参加各国の協力の下、船上における共同生活等を通じて、各国青年の相互理解を図り、リーダーシップを発揮する人材を育成する内閣府の主催事業。

⁶ 内閣府『青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究報告書』（平成26年）。内閣府青年国際交流事業の参加者以外はサンプルからの抽出調査によるもの。

の経験」、「国際的な機関・団体への勤務・所属の経験」については、内閣府事業参加者と他の青年国際交流事業参加者の間に大きな差はみられない（図表5）

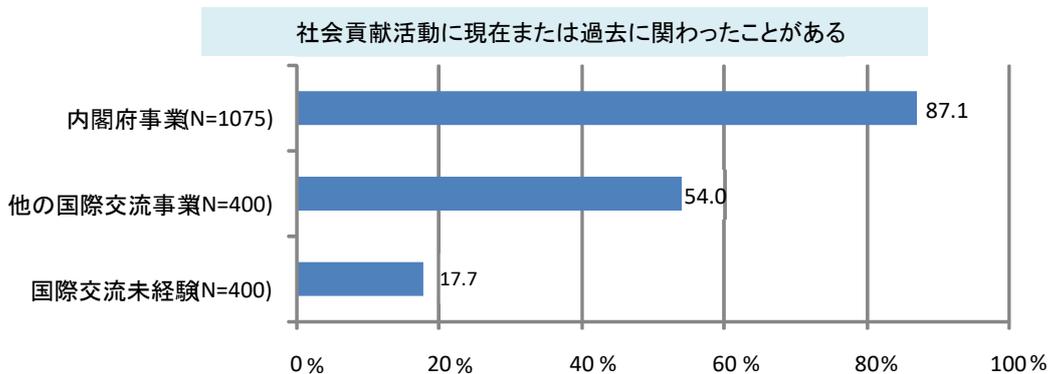
- 内閣府青年国際交流事業は、その目的に照らして、一定の効果をあげてきたが、今後は、短期的・長期的の双方の視点を取り入れた効果検証を行い、説明責任を果たすべき

（図表1）仕事や仕事以外においてリーダーシップを発揮した経験



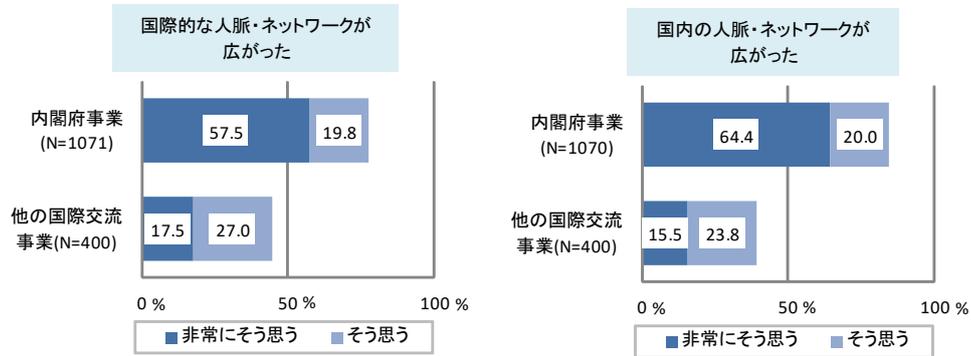
出典：内閣府『青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究報告書』（平成26年）

（図表2）事業参加後の社会貢献活動の経験



出典：同上

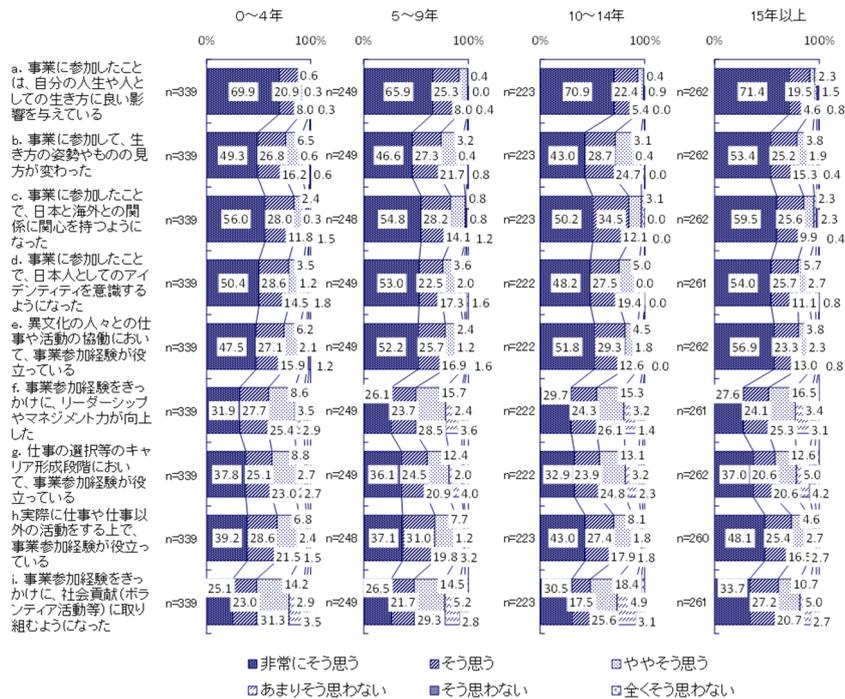
(図表3) 事業参加後のネットワークの広がり



出典：同上

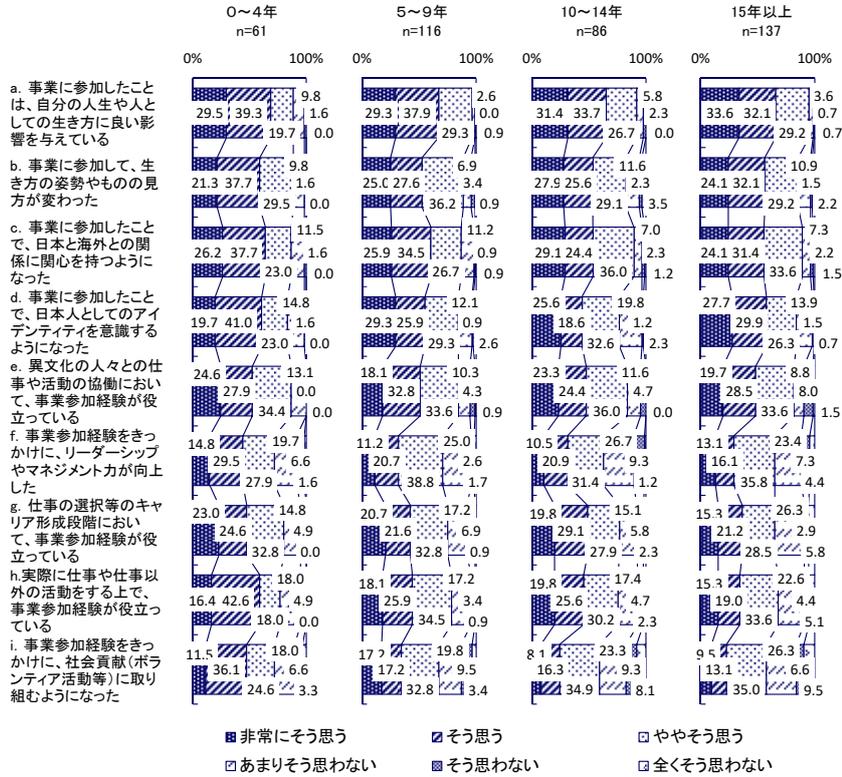
(図表4) 事業参加によるキャリアへの影響【参加からの期間別】

<内閣府事業参加者>



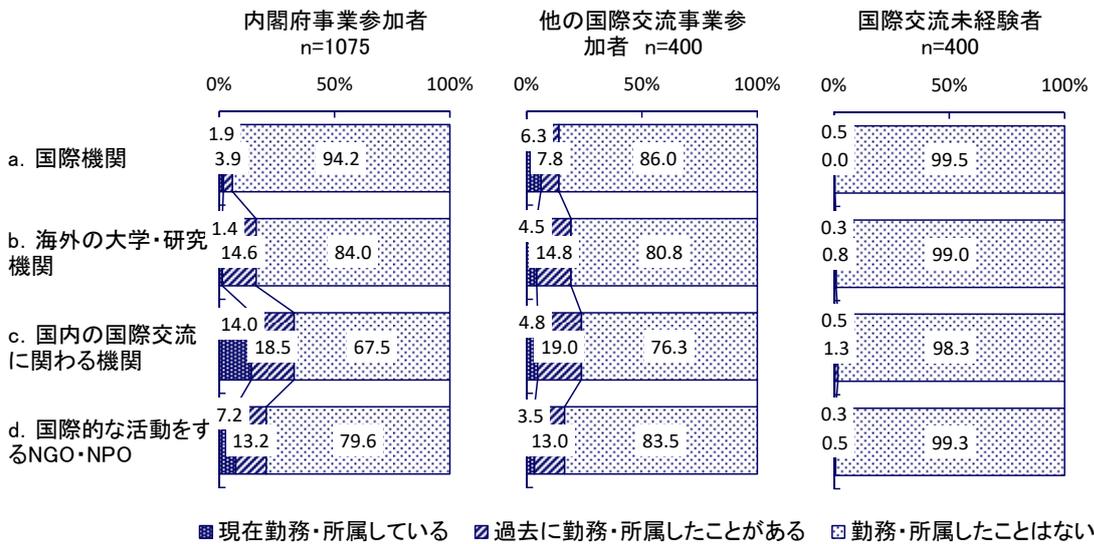
出典：同上

＜他の国際交流事業参加者＞



出典：同上

(図表5) 国際的な機関・団体への勤務・所属の経験【事業参加後】



出典：同上

3. 事業強化の視点

(1) 育成すべき青年の人材像

- 本事業における目標である「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバル・リーダーの育成」に向けては、時代の変化を踏まえ、まずは、育成すべき人材像を具体的に設定した上で、事業の設計を行うべき
- 本事業において育成する次世代グローバル・リーダーには以下の5つの要素が求められる

(次世代グローバル・リーダーに求められる5つの要素)

① 未来志向 (Future)

現在の国際社会においては、SDGsを始めとする未来を見据えた地球規模の課題への取組が重視されている。次世代グローバル・リーダーは、現在に至る歩みや足元の課題だけではなく、50年後、100年後の未来を語れることが求められる。

② 国際・地域感覚 (Glocality)

地球規模の課題解決に向けた行動を図る上では、グローバルな視点を持つとともに、その課題に直面している現場（地域）の視点の感覚を持ち、課題解決を具体的な行動につなげる実践力を持つことが求められる。

③ 多様性 (Diversity)

各分野にわたる困難な課題を未来志向で解決していくためには、多様な知恵や考え方をもち寄ることが不可欠であり、国籍はもちろんのこと、地域、性別、障害の有無、業種・分野等に関わらず、異なる存在を受容する力を持ち、相手の立場に立って行動することが求められる。

④ コラボレーション (Collaboration)

異なる多様な意見を課題解決につなげていくためには、互いを尊重しつつ目標を共有し、その実現に向かい、関係する全ての人が力を結集し、行動に移すことができるよう、多様な意見をまとめること又は必要に応じて自らの役割を見出すことが求められる。

⑤ 社会貢献 (Contribution)

自らの経験を広く社会に還元していくという精神を持ち、努力を惜しまず、社会課題の解決を図っていくための活動を継続的に行うことが求められる。